

公共調達最適化について(平成18年8月25日付財計第2017号)に基づく随意契約に係る情報の公表(物品・役務等)
及び公益法人に対する支出の公表・点検の方針について(平成24年6月1日 行政改革実行本部決定)に基づく情報の公開

様式3-4

28年度契約

物品役務等の名称及び数量	契約担当者等の氏名並びにその所属する部局の名称及び所在地	契約を締結した日	契約の相手方の商号又は名称及び住所	随意契約によることとした業務方法書又は会計規定等の根拠規定及び理由	予定価格	契約金額	落札率	再就職の 役員の数	公益法人の場合			備考
									公益法人 の区分	国所管、都 道府県所管 の区分	応札・応募 者数	
会計監査等業務	国立研究開発法人 国際農林水産業研究センター 理事長 岩永 勝 茨城県つくば市大わし1-1	平成29年2月1日	有限責任あずさ監査法人 東京都新宿区津久戸町1-2	ホームページ等で入札参加者を募集したが、応募要件を満たす提案が無かったため不調となった。その後、異なる2社に請け負いが可能か打診し、請け負いが可能と連絡のあった左記法人から見積書、監査企画書を徴収し契約審査委員会において審査を行い決定した。 会計規程第38条第2項 契約事務取扱規程第27条第2項	—	3,693,600	—	0				
グループウェア6.1 sp.1・ワークフロー4.3へのバージョンアップ作業	国立研究開発法人 国際農林水産業研究センター 理事長 岩永 勝 茨城県つくば市大わし1-1	平成29年2月16日	(株)リンコム 東京都台東区元浅草4-9-14イマス 元浅草ビル5F	運用中の所内用グループウェア及びミドルウェアのバージョンアップ作業を行うものであり、現行のグループウェアを開発した者以外では対応出来ず、競争を許さないため。 会計規程第38条第1項第1号	—	1,350,000	—	0				

※公益法人の区分において、「公財」は、「公益財団法人」、「公社」は「公益社団法人」、「特財」は、「特例財団法人」、「特社」は「特例社団法人」をいう。

(注)必要があるときは、各欄の配置を著しく変更することなく所要の変更を加えることその他所要の調整を加えることができる。